



平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年11月18日

上場会社名 株式会社 ソキア
 コード番号 7720

上場取引所 東
 本店所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.sokkia.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 仁
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 本社機能担当 氏名 大川 雄一 TEL (046) 248 - 0068

決算取締役会開催日 平成17年11月18日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注 百万円未満は切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	10,810	0.4	682	11.9	815	4.1
16年 9月中間期	10,854	2.4	774	107.0	850	395.4
17年 3月期	22,623		1,423		1,218	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17年 9月中間期	671	40.2	18.85		-	
16年 9月中間期	479	346.9	17.43		-	
17年 3月期	555		18.47		-	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 35,642,188株 16年9月中間期 27,494,183株 17年3月期 30,062,186株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年 9月中間期	27,688		12,393		44.8		349.04	
16年 9月中間期	27,829		9,387		33.7		341.50	
17年 3月期	28,831		11,728		40.7		328.82	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 35,507,795株 16年9月中間期 27,487,859株 17年3月期 35,668,309株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年 9月中間期	1,479		754		2,010		6,859	
16年 9月中間期	1,120		125		794		4,603	
17年 3月期	1,659		33		557		6,584	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 9社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	23,000		1,300		1,050	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円57銭

(注) 上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績は、様々な要因によりこれらの予想数値とは異なる場合がありますのでご了承ください。

1 企業集団の状況

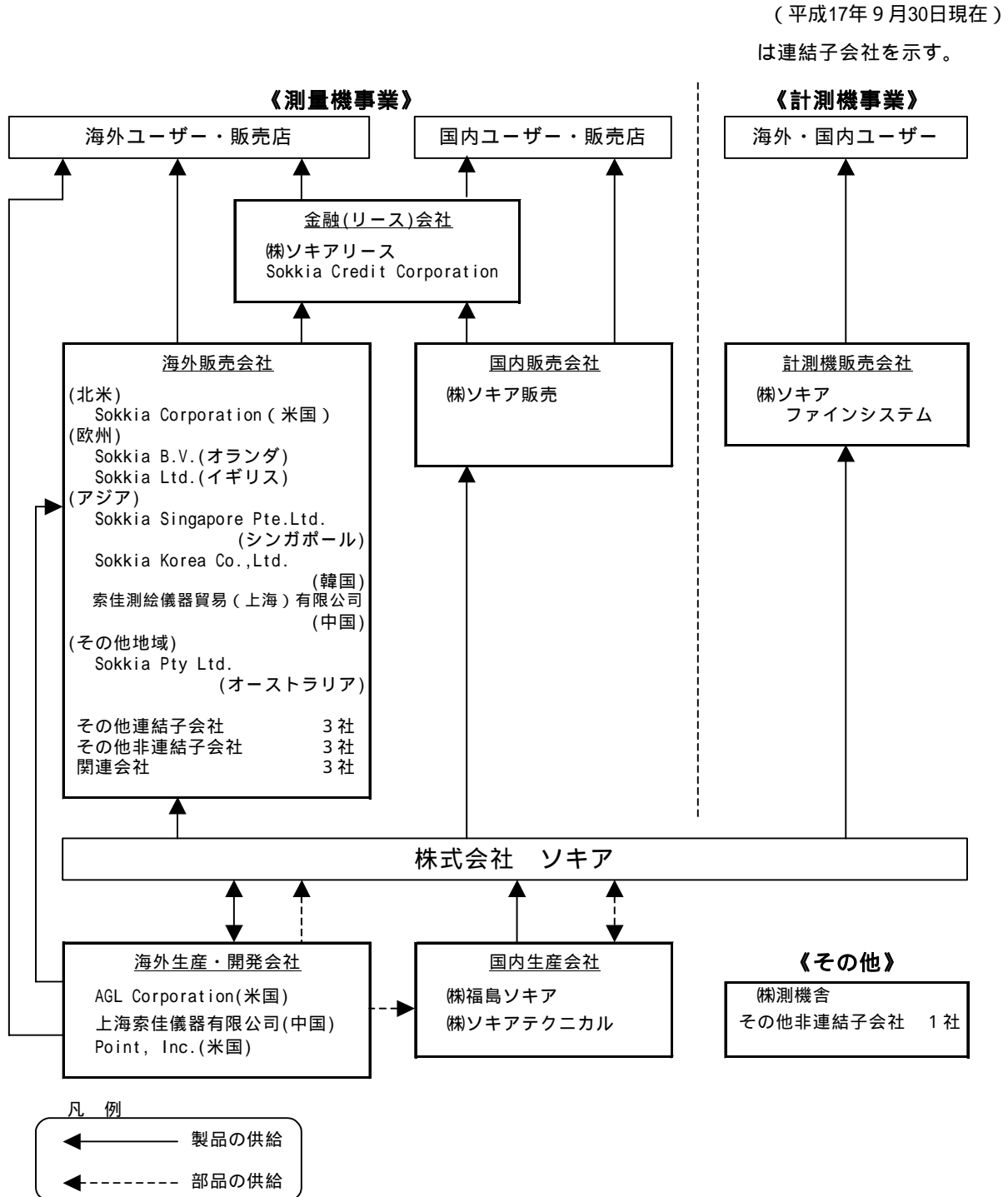
当社企業グループは、当社、子会社24社及び関連会社3社(平成17年9月30日現在)で構成され、各種測量機器及び計測機器の製造販売を主な内容としております。また、これらの事業に関連するソフト開発及びリース事業等にも進出し、測量に関するグローバルな事業活動を展開しております。

平成17年4月1日付で、国内測量機事業の販売体制を再構築するべく、連結子会社の(株)ソキア東京、(株)ソキア北海道、(株)ソキア中部、(株)ソキア北陸、(株)ソキア関西、(株)ソキア中国、(株)ソキア九州、(株)ソキア沖縄の8社は合併し、商号を(株)ソキア販売に変更いたしました。

また、国内でリース・レンタル業を営む連結子会社(株)ソキアリースは平成18年1月1日付で(株)ソキア販売と合併する予定です。

その他に、イギリスにおける販売子会社Sokkia Ltd.は、平成18年3月31日を目処に解散いたします。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)清算中の非連結子会社1社につきましては、事業系統図に記載しておりません。

2 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社企業グループは、「はかる(測る・計る)技術」の探求により、新しい価値を創造し、顧客満足の上昇を通して世界の安心と豊かさに貢献する」を存在意義とし、当社企業グループが健全な企業として、経営理念、行動理念に基づき、適法に企業運営をすることにより存在価値を示し、社会にとって有用な企業となることを企業理念とし、「堅実経営」を基に顧客ニーズを満足させる測定システムの「開発」、「製造」、「販売」を通じて、社会の進歩発展に貢献するよう努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

収益力、財務状況等を考慮して総合的に決定することを原則といたします。当社は、株主の皆様への利益還元は重要な経営課題と認識しており、財務体質の改善と安定した企業体質の構築のための内部留保の充実を図りながら、安定的配当を継続していくことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、株式市場での流動性や、より広範囲な投資家の参加を促す観点から適宜見直していくことを基本方針としておりますが、現時点では、当社株式の流動性は確保されていることに加え、費用対効果の面で実効性が確認できないことなどから、今後の市場の動向並びに要請等を勘案して対処してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社企業グループは、中期経営計画において、財務効率性指標として株主資本利益率(ROE)及び売上高営業利益率を重要指標とし、運営効率性指標のなかでは売上債権・在庫回転期間の短縮を重要課題とし、引続き有利子負債の圧縮を図り安定した企業体質の構築を目指してまいります。

(5) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社企業グループは平成17年を初年度とし平成19年度末までを対象とした「中期経営計画」を策定いたしております。今後は下記の各課題に対処し、安定収益構造の強化、売上債権・在庫回転期間の短縮、有利子負債の圧縮をさらに推進して、企業基盤強化に邁進し、計画最終年度での目標達成を目指してまいります。

「中期経営計画」の概要及び取組状況は下記のとおりであります。

(1) 将来ビジョン

存在意義

「はかる(測る・計る)技術」の探求により、新しい価値を創造し、顧客満足の上昇を通して、世界の安心と豊かさに貢献する

価値観

高い技術に基づく確かな「ものづくり」を通じて、社会に貢献する
先駆者であり、独自の価値創造へのチャレンジャーである

目指すべきゴール

一流の「はかる技術」「ソリューション」と「ブランド力」を基に、世界中の顧客に最も信頼され、愛される、最良のパートナー企業となる

(2) 計画の骨子

機器販売からソリューション提供へ

- ・市場、顧客ニーズをいち早くつかむマーケティング力の強化
- ・競争優位にあるコア製品への更なる展開
- ・応用・新規市場への本格的参入
- ・グローバル企業としてのコスト対応力の強化
- ・チャレンジ精神豊かな企業風土の構築

(3) 経営戦略

マーケティング政策

開発・製造・販売における迅速な顧客対応を実現する体制の構築

製品政策

ユーザーニーズの高い分野の製品を充実

地域政策

グローバル企業として、地域ごとのニーズをマーケティング力により把握し、各地域の特性に合わせた販売戦略を展開

生産政策

コスト対応力強化に向けて、各生産拠点の効率化を図り、グローバルな生産体制を構築する

(4) 数値目標 平成20年3月期(2008年3月期) : 連結

売上高	300億円
営業利益	34億円
営業利益率	11.0%
自己資本比率	50.0%
ROE	8.0%

(5) 中期経営計画の取組み状況

マーケティング政策については、マーケティング機能強化を目指し4月期初より事業企画機能部門を新設し、この機能部門を軸に展開を行なっております。

製品政策につきましては、製品開発ロードマップに基づき新製品開発を展開しており、当中間連結会計期間において測量機事業では、主力であるトータルステーションに既存技術をベースに測距の高精度・高速化を果たしたRED-tech 技術を搭載し、Bluetooth(ローカルエリア通信機能)を搭載したモデル、リモートキャッチャー機能(自動視準トータルステーション用遠隔操作システム)搭載のノンプリズム・トータルステーション、そして普及版のトータルステーションに新機能(テンキー付)を付与した製品などを投入してまいりました。また新型のレベルプレーナも市場に投入しております。計測機器事業におきましては、第8世代をも意識した、第7世代の液晶パネル製造に対応した精密二次元座標測定機を投入してまいりました。

地域政策につきましては、4月に国内販売子会社(連結子会社)8社を統合するなど、顧客満足の実現のため、さまざまなお客様からのご要望とニーズに対し、迅速かつ積極的にご提案できる営業体制を構築すべく、国内外を含めて販売戦略展開を行なっております。

生産政策につきましては、8月に上海(中国)の生産連結子会社へ普及品クラスの製造移管を完了させ出荷を開始するなど、コスト対応力強化を図っております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

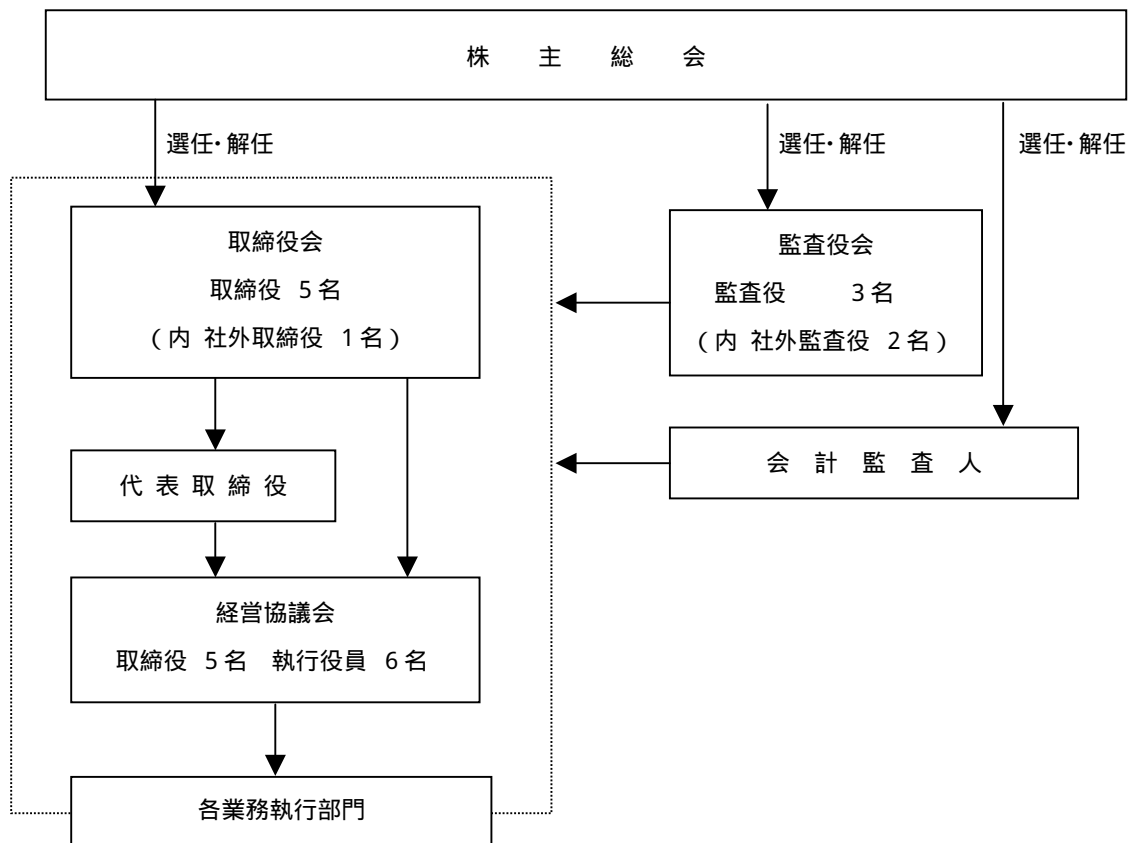
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、常にステークホルダーの信頼を得て企業価値を継続的に高めていくために、経営の健全性・適正性・公正性を確保するとともに、効率的経営システムを構築・維持していくことが、重要な経営課題の一つと認識し、コーポレート・ガバナンスの向上と改善に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンスを実施する体制の概要は次のとおりであります

(平成17年9月30日現在)



業務執行の監督強化、経営と業務執行における意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入し、組織もフラットなものとしております。

取締役会は取締役5名で構成され、迅速に経営判断できるよう少人数で運営し、業務執行権限を執行役員以下の執行体に委譲することにより経営環境の変化に迅速に対応できる体制となっております。また、平成17年6月29日付で、取締役会の経営監督機能強化、一層の活性化によるコーポレート・ガバナンス強化を図るため、社外取締役を選任しております。

毎月原則第2木曜日に経営協議会を、第4木曜日に取締役会を開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。なお社外取締役と当社との間には利害関係はありません。

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役は2名で内1名は常勤であります。常時2名の常勤監査役が執務しており、取締役会、経営協議会にはすべて出席し、さらに社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。社外監査役と当社との間には利害関係はありません。

会計監査は監査法人ト・マツに依頼し、監査役会と緊密に連絡をとり監査が実施されております。なお、同監査法人及び業務執行社員と当社との間に特別な利害関係はありません。また、監査年数が7年を超える公認会計士はおりません。

顧問弁護士はブッシュェル・朝比奈法律事務所及び青山法律事務所に依頼しており、必要に応じて

アドバイスをお願いしております。

子会社におきましては、原則として当社取締役、監査役、当社関連部門の従業員及び子会社出向者が子会社の取締役・監査役に就任して各子会社の経営がなされており、財務データ等の必要な資料は当社へすべて定期的に報告され、随時管理把握できる体制が確立しております。

これらにより、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益も改善され設備投資も順調に増加するなか、個人消費マインドも緩やかに改善するなど、回復傾向で推移いたしました。

海外におきましては、中国経済は拡大を継続しており、また米国経済も景気回復が続き概ね堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社企業グループといたしましては「中期経営計画」の骨子・戦略に沿う施策展開を開始いたしました。測量機事業では前連結会計年度に開発を終了したBluetooth（ローカルエリア通信機能）を搭載したトータルステーション、ノンプリズム・トータルステーションにリモートキャッチャー機能（自動視準トータルステーション用遠隔操作システム）を搭載した製品等を市場にリリースし、計測機事業では第8世代を意識した新型精密二次元座標測定機（SMIC-2000）も含め売上・受注の確保に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は108億1千万円（前中間連結会計期間比99.6%）、経常利益8億1千5百万円（前中間連結会計期間比95.9%）、中間純利益6億7千1百万円（前中間連結会計期間比140.2%）と、売上高は微減、売上原価率及び販売費及び一般管理費が微増の結果、営業利益までは当初見込みを下回る結果となりましたが、為替相場動向により営業外収支が好調であったこと及び連結子会社において固定資産売却益等、当初見込み以上の特別利益の発生があり、経常利益、中間純利益は当初見込みを上回る結果となりました。

なお、中間配当金につきましては上記の業績を勘案し、また株主各位の日頃のご支援にお応えするため、当初（平成17年5月20日）の無配予想を変更し、1株当たり2円00銭の中間配当を実施することといたしました。期末配当金につきましては、当初の予定どおり2円00銭とし通期での配当予想を4円00銭とさせていただきます。また、今後とも株主の皆様への利益還元を重視しながら前向きに取り組んでまいります。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

測量機事業

海外市場では売上は増加したものの、国内市場では厳しい状況を背景に売上が減少し、売上高は92億5千2百万円（前中間連結会計期間比99.8%）、営業利益は10億5千1百万円（前中間連結会計期間比96.7%）となりました。

計測機事業

海外向け売上は総額では前年同期を下回ったものの、新世代機種の上実績確保と従来機のリポート注文が堅調に推移するなか、国内市場で前年同期比を上回る売上実績を達成したことにより、全体としてほぼ計画通りに進捗した結果、売上高は15億5千7百万円（前中間連結会計期間比98.5%）、営業利益は6千2百万円（前中間連結会計期間比65.5%）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本

国内におきましては、計測機事業は上述のとおり堅調に推移しましたが、測量機事業では厳しい状況のなかで推移し、売上高は46億4千1百万円（前中間連結会計期間比89.9%）、営業利益は11億4千6百万円（前中間連結会計期間比88.3%）となりました。

北米

北米におきましては、販売子会社は徐々に売上を回復し収益的にも改善してきているものの、製造子会社において生産性が今ひとつ改善せず、売上高は21億6千8百万円（前中間連結会計期間比110.5%）、営業損失は4千3百万円（前中間連結会計期間は営業損失1千2百万円）と増収となったものの、収益面では前中間連結会計期間以上の損失計上のやむなきに至りました。

欧州

欧州市場では、東欧向けの売上は順調に推移しましたが、南欧・西欧市場での減速が大きく響き前連結会計期間比で減少となり収益面にも影響した結果、売上高16億8千8百万円（前中間連結会計期間比93.8%）、営業損失5千5百万円（前中間連結会計期間は営業利益1千9百万円）となりました。

アジア

アジアにおきましては、タイ・インドネシア・シンガポールを中心とした東南アジアが好調であり、中東向けでは特にトータルステーションの販売が大幅に伸びた結果、売上高は21億5千8百万円（前中間連結会計期間比121.7%）、営業利益1億5千5百万円（前中間連結会計期間比120.8%）と増収増益となりました。

在外所在地全体といたしましては、売上高は欧州での売上減があったものの北米の復調・アジアの続伸でカバーし増収としましたが収益面においては減少し、売上高は61億6千8百万円（前中間連結会計期間比108.4%）、営業利益は6千5百万円（前中間連結会計期間比43.5%）となりました。

通期の見通しといたしましては、日本経済は底堅い内需により回復は継続し、海外におきましても米国・中国等景況は堅調に推移すると考えられますが、原油価格の高騰とそれに伴う原材料高など企業収益を圧迫する要因もあり、予断を許さない状況が継続すると予想しております。

こうしたなか、当社企業グループは「中期経営計画」を推進し、主に新製品開発の強化・促進による研究費関連支出の増加を見込みますが、潜在ニーズの掘り起こし、販売体制強化による売上の拡大に努め、通期の業績といたしましては下記を見込んでおります。

（連結事業見通し）

売上高	経常利益	当期純利益
23,000百万円	1,300百万円	1,050百万円

（単独事業見通し）

売上高	経常利益	当期純利益
14,500百万円	900百万円	580百万円

（2）財政状態

営業活動により得られたキャッシュ・フローは14億7千9百万円（前中間連結会計期間は11億2千万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が増加したこと、たな卸資産の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの増加は7億5千4百万円（前中間連結会計期間は1億2千5百万円の減少）となりました。これは主に社債償還資金として定期預金を解約したことによるキャッシュ・フローの増加が、設備更新等による有形・無形固定資産の取得による支出額を大きく上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は20億1千万円（前中間連結会計期間は7億9千4百万円の減少）となりました。これは前連結会計年度末に契約を締結した、コミット型シンジケートローンを全額実行し30億円の資金を調達いたしましたが、引続き有利子負債の圧縮に努め、満期を迎えた社債の償還23億5千万円、長期借入金の返済14億8百万円及び短期借入金11億2千9百万円の純減によるものであります。

上記により、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より2億7千4百万円増加して68億5千9百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成17年9月 中間期
自己資本比率 (%)	29.6	33.0	40.7	44.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.9	31.5	43.1	45.3
債務償還年数 (年)	6.0	4.4	5.7	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.7	6.8	4.6	10.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は×2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	6,265,363	7,436,278	8,165,125			
2	受取手形及び売掛金	7,273,945	7,175,957	7,022,866				
3	有価証券	85,455	1,187	70,506				
4	たな卸資産	4,653,537	3,931,422	4,294,495				
5	その他	546,839	1,080,664	643,231				
	貸倒引当金	820,620	677,737	638,514				
	流動資産合計	18,004,520	64.7	18,947,772	68.4	19,557,710	67.8	
固定資産								
1	有形固定資産	1						
(1)	建物及び構築物	2	2,292,336	1,974,778	2,028,714			
(2)	機械装置及び 運搬具	2	441,039	441,658	458,106			
(3)	工具器具及び備品	599,682	511,686	574,634				
(4)	リース資産	535,067		418,116				
(5)	土地	2 3	4,097,567	3,842,922	3,841,935			
(6)	その他			82,737	844			
	有形固定資産合計	7,965,694	28.6	6,853,783	24.8	7,322,351	25.4	
2	無形固定資産	77,799		54,904	67,069			
	無形固定資産合計	77,799	0.3	54,904	0.2	67,069	0.2	
3	投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	2	1,154,910	1,385,304	1,222,884			
(2)	その他	1,203,104	1,029,648	1,273,520				
	貸倒引当金	576,830	583,210	612,022				
	投資その他の資産合計	1,781,184	6.4	1,831,742	6.6	1,884,382	6.6	
	固定資産合計	9,824,678	35.3	8,740,430	31.6	9,273,803	32.2	
	資産合計	27,829,199	100.0	27,688,202	100.0	28,831,513	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		3,212,956		2,985,262		2,594,602		
2	2	6,550,088		4,028,235		5,691,523		
3	2	2,300,000		100,000		2,400,000		
4		243,033		135,478		263,523		
5		279,140		335,373		357,201		
6		192,799		58,586		61,000		
7	2	1,115,602		746,359		1,032,621		
		13,893,622	49.9	8,389,296	30.3	12,400,472		43.0
流動負債合計								
固定負債								
1	2			350,000		400,000		
2	2	1,072,408		3,027,682		882,472		
3	3	803,315		803,315		803,315		
4		2,112,601		2,241,550		2,174,235		
5		63,894		67,119		73,659		
6	2	505,666		635,553		572,904		
		4,557,885	16.4	7,125,221	25.7	4,906,587		17.0
		18,451,507	66.3	15,514,517	56.0	17,307,060		60.0
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分	6	9,496	0.0	220,041	0.8	203,896		0.7
(資本の部)								
資本金		4,888,279	17.6	5,896,879	21.3	5,896,879		20.5
資本剰余金		2,435,199	8.8	3,435,599	12.4	3,435,599		11.9
利益剰余金		2,069,874	7.4	2,537,095	9.2	1,912,554		6.6
土地再評価差額金	3	784,862	2.8	1,018,249	3.7	1,018,249		3.5
その他有価証券評価 差額金		39,127	0.1	165,437	0.6	74,377		0.3
為替換算調整勘定		804,171	2.9	575,672	2.1	577,710		2.0
自己株式		25,983	0.1	83,861	0.3	31,600		0.1
		9,387,188	33.7	12,393,726	44.8	11,728,349		40.7
		27,829,199	100.0	27,688,202	100.0	28,831,513		100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計								

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,854,089	100.0	10,810,470	100.0	22,623,316	100.0
売上原価		6,390,876	58.9	6,420,564	59.4	13,752,135	60.8
売上総利益		4,463,212	41.1	4,389,906	40.6	8,871,181	39.2
販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		109,837		22,717		150,906	
2 給料手当		1,022,630		993,860		2,027,284	
3 賞与引当金繰入額		125,911		153,850		146,971	
4 退職給付費用		101,860		101,503		214,869	
5 役員退職慰労引当金繰入額		10,531		5,387		20,295	
6 その他の人件費		347,502		441,240		805,108	
7 研究開発費		552,683		644,144		1,275,194	
8 その他		1,417,562	34.0	1,344,350	34.3	2,807,294	32.9
営業利益		774,693	7.1	682,851	6.3	1,423,256	6.3
営業外収益							
1 受取利息		15,972		23,402		46,774	
2 受取配当金		10,374		14,124		54,403	
3 保険配当金		31,722		32,126			
4 為替差益		113,654		159,210		71,031	
5 その他		97,533	2.5	117,135	3.2	183,241	1.6
営業外費用							
1 支払利息		174,319		143,780		350,800	
2 借入手数料				27,234			
3 その他		19,335	1.8	42,160	2.0	208,934	2.5
経常利益		850,297	7.8	815,675	7.5	1,218,973	5.4
特別利益							
1 固定資産売却益	1	4,161		59,379		71,986	
2 損害賠償金				41,882			
3 その他		2,048	0.1	18,350	1.1	6,536	0.4
特別損失							
1 関係会社清算損失引当金繰入額				40,901		61,000	
2 固定資産売却及び廃棄損	2	29,200		36,021		108,976	
3 貸倒引当金繰入額		100,000				167,081	
4 たな卸資産評価損						142,457	
5 有形固定資産評価損	3	114,904					
6 その他		17,534	2.4	76,923	0.7	35,183	2.3
税金等調整前中間(当期)純利益		594,868	5.5	858,364	7.9	782,796	3.5
法人税、住民税及び事業税		159,627		99,224		212,168	
過年度未払法人税等戻入額				46,940			
法人税等調整額		49,911	1.0	138,906	1.8	5,986	1.0
少数株主利益又は少数株主損失()		5,914	0.1	4,682	0.1	9,336	0.0
中間(当期)純利益		479,238	4.4	671,856	6.2	555,304	2.5

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,435,199		3,435,599		2,435,199
資本剰余金増加高							
1 増資による新株式の 発行						1,000,400	1,000,400
資本剰余金 中間期末(期末)残高			2,435,199		3,435,599		3,435,599
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,593,020		1,912,554		1,593,020
利益剰余金増加高							
1 子会社の合併による 利益剰余金の増加額				26,321			
2 中間(当期)純利益		479,238	479,238	671,856	698,177	555,304	555,304
利益剰余金減少高							
1 配当金				71,336			
2 土地再評価差額金 取崩額						233,386	
3 その他		2,383	2,383	2,299	73,636	2,383	235,770
利益剰余金 中間期末(期末)残高			2,069,874		2,537,095		1,912,554

(注) 利益剰余金減少高の「その他」は、中国子会社における財務管理規定第37条に基づく従業員奨励福利基金の積立額であります。

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		594,868	858,364	782,796
2		364,396	318,133	740,957
3		4,161	59,379	71,986
4		29,200	36,021	108,976
5		114,904		
6		23,055	14,117	42,668
7		155,209	23,980	28,836
8		302	2,413	132,102
9		26,347	37,526	101,177
10		174,319	143,780	350,800
11		15,585	84,841	234,291
12		645,001	44,191	364,084
13		331,681	427,359	43,181
14		606,544	326,916	70,639
15		307,353	125,451	516,633
小計		1,377,945	1,746,910	2,109,151
16		27,596	41,209	73,847
17		175,368	146,612	360,878
18		109,344	162,216	162,130
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,120,828	1,479,289	1,659,990

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の増減額		69,999	1,092,637	180,999
2 投資有価証券の取得による支出		152	500,146	213
3 投資有価証券の売却による収入		9	491,563	9
4 有形・無形固定資産の取得 による支出		341,703	419,002	627,460
5 有形・無形固定資産の売却 による収入		320,857	2,589	879,941
6 貸付けによる支出		182,935	12,137	196,084
7 貸付金の回収による収入		23,865	18,903	48,896
8 連結子会社株式の追加取得による 支出				213,210
9 その他		15,261	80,414	106,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		125,321	754,823	33,541
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		97,642	1,129,610	522,122
2 長期借入れによる収入		230,000	3,000,000	430,373
3 長期借入金の返済による支出		359,302	1,408,480	986,767
4 社債の発行による収入				488,505
5 社債の償還による支出		700,000	2,350,000	700,000
6 株式の発行による収入				1,916,099
7 自己株式の取得による支出		4,236	52,261	9,853
8 少数株主への配当金の支払による 支出		58,362		58,362
9 配当金の支払額			70,012	
財務活動によるキャッシュ・フロー		794,259	2,010,365	557,872
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,119	25,134	9,298
現金及び現金同等物の増加額		212,366	248,882	2,193,619
現金及び現金同等物の期首残高		4,390,674	6,584,294	4,390,674
子会社の合併による現金及び現金 同等物の増加額			26,089	
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		4,603,041	6,859,265	6,584,294

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社名 Sokkia Corporation、 Sokkia B.V.、 Sokkia Singapore Pte.Ltd.、 (株)ソキア東京、 (株)ソキア九州</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 Sokkia India Pvt. Ltd.、 Sokkia RSA Pty. Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 5社は、い ずれも小規模であり、5社 合計の総資産、売上高、中 間純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも中間連 結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため連結の 範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のSokkia India Pvt. Ltd. 他 4社及び関連会社 の(株)島根ソキテック他 3社に対 する投資については、中間純損 益及び利益剰余金等に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全体とし ても重要性がないことから、こ れらの会社に対する投資損益に ついては持分法を適用せず原価 法により評価しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社名 Sokkia Corporation、 Sokkia B.V.、 Sokkia Singapore Pte.Ltd.、 (株)ソキア販売、 なお、平成17年 4月 1日付 で、国内販売子会社(連結子会 社)の(株)ソキア東京、(株)ソキ ア北海道、(株)ソキア中部、(株)ソキ ア北陸、(株)ソキア関西、(株)ソキ ア中国、(株)ソキア九州、(株)ソキ ア沖縄の 8社は合併し、商号を (株)ソキア販売に変更いたしまし した。 また、前連結会計年度におい て連結子会社であったPyramid Optical Corporation、(株)松田 ソキアの 2社につきましては、 前連結会計年度に清算が終了し たことにより連結の範囲から除 外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のSokkia India Pvt. Ltd. 他 4社及び関連会社 のSokkia (M) Sdn, Bhd.他 2社 に対する投資については、中間 純損益及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全体 としても重要性がないことか ら、これらの会社に対する投資 損益については持分法を適用せ ず原価法により評価しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社名 Sokkia Corporation、 Sokkia B.V.、 Sokkia Singapore Pte.Ltd.、 (株)ソキア東京、 (株)ソキア九州</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 Sokkia India Pvt. Ltd.、 Sokkia RSA Pty. Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 5社は、い ずれも小規模であり、5社 合計の総資産、売上高、当 期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも連結財 務諸表に重要な影響を及ぼ していないため連結の範囲 から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のSokkia India Pvt. Ltd.他 4社及び関連会社 の(株)島根ソキテック他 3社に対 する投資については、当期純損 益及び利益剰余金等に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全体とし ても重要性がないことから、こ れらの会社に対する投資損益に ついては持分法を適用せず原価 法により評価しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。</p> <p>中間決算日 会社名</p> <p>6月末日 Sokkia Corporation Sokkia B.V. Sokkia Ltd. Sokkia N.V. Sokkia spol S.R.O. Sokkia Singapore Pte. Ltd. Sokkia Korea Co.,Ltd. Sokkia Pty Ltd. Pyramid Optical Corporation AGL Corporation Point, Inc. Sokkia Credit Corporation 上海索佳儀器 有限公司 索佳測繪儀器貿易 (上海) 有限公司 AGL European Lasers, Ltd. ㈱ソキアリース</p> <p>中間決算日が中間連結決算日と異なる上記16社につきましては、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。</p> <p>決算日 会社名</p> <p>12月末日 Sokkia Corporation Sokkia B.V. Sokkia Ltd. Sokkia N.V. Sokkia spol S.R.O. Sokkia Singapore Pte. Ltd. Sokkia Korea Co.,Ltd. Sokkia Pty Ltd. Point, Inc. Sokkia Credit Corporation 上海索佳儀器 有限公司 索佳測繪儀器貿易 (上海) 有限公司 AGL European Lasers, Ltd. ㈱ソキアリース</p> <p>中間決算日の異なる上記14社につきましては、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。</p> <p>決算日 会社名</p> <p>12月末日 Sokkia Corporation Sokkia B.V. Sokkia Ltd. Sokkia N.V. Sokkia spol S.R.O. Sokkia Singapore Pte. Ltd. Sokkia Korea Co.,Ltd. Sokkia Pty Ltd. Pyramid Optical Corporation Point, Inc. Sokkia Credit Corporation 上海索佳儀器 有限公司 索佳測繪儀器貿易 (上海) 有限公司 AGL European Lasers, Ltd. ㈱ソキアリース</p> <p>決算日の異なる上記15社につきましては、連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、AGL Corporationにつきましては、当連結会計年度より決算期を12月末日から3月末日に変更したため、15ヶ月間の損益取引を連結しておりますが、この変更による影響は軽微であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。また、リース業を行っている連結子会社の所有するリース資産については、リース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～35年 工具器具及び備品 2年～12年 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)内における見込販売収益に基づく償却 自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。また、リース業を行っている連結子会社の所有するリース資産については、リース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4年～35年 工具器具及び備品 2年～12年 無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。また、リース業を行っている連結子会社の所有するリース資産については、リース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～35年 工具器具及び備品 2年～12年 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>関係会社清算損失引当金 関係会社の清算に伴う損失に備えて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>関係会社清算損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時全額費用処理 社債発行費 支出時全額費用処理 なお、新株発行費及び社債発行費は、連結損益計算書上営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>関係会社清算損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部国内連結子会社は、役員が退職時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理により、また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 定期預金 借入金 通貨オプション 外貨建売掛金 為替予約 外貨建売掛金 借入金</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員が退職時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 なお、平成17年 6月29日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金は制度廃止前の在任期間において旧制度により算出した要支給額であります。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 定期預金 借入金 通貨オプション 外貨建売掛金 為替予約 外貨建売掛金</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部国内連結子会社は、役員が退職時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 定期預金 借入金 通貨オプション 外貨建売掛金 為替予約 外貨建売掛金</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、振当処理によっているものについても、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異 在外連結子会社の中間財務諸表は、所在地国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p> <p>(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資であります。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異 同左</p> <p>(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異 在外連結子会社の財務諸表は、所在地国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで独立科目で掲記しておりました「役員退職慰労引当金戻入益」(当中間連結会計期間560千円)は、重要性が減少したため、当中間連結会計期間より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「リース資産」(当連結会計期間76,308千円)は、その金額の重要性が減少したことから、当連結会計期間においては、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 14,052,478 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,213,872 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,968,502 千円
2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び構築物 218,621 千円 機械装置及び運搬具 2,414 〃 土地 1,530,724 〃 計 1,751,759 千円	2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び構築物 199,086 千円 機械装置及び運搬具 2,414 〃 土地 1,530,724 〃 計 1,732,225 千円	2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び構築物 208,395 千円 機械装置及び運搬具 2,414 〃 土地 1,530,724 〃 計 1,741,534 千円
上記に対応する債務 短期借入金 1,490,000 千円 その他 現金及び預金(定期預金) 1,383,500 千円 建物及び構築物 1,496,466 〃 機械装置及び運搬具 12,982 〃 リース債権 96,520 〃 土地 2,539,141 〃 投資有価証券 575,611 〃 計 6,104,221 千円 リース債権は、リース資産に見合う請求未到来分の債権の一部であります。	上記に対応する債務 短期借入金 1,280,000 千円 その他 現金及び預金(定期預金) 200,000 千円 建物及び構築物 1,076,540 〃 機械装置及び運搬具 4,845 〃 土地 2,007,145 〃 投資有価証券 193,725 〃 計 3,482,256 千円 リース債権は、リース資産に見合う請求未到来分の債権の一部であります。	上記に対応する債務 短期借入金 1,180,000 千円 その他 現金及び預金(定期預金) 1,272,500 千円 建物及び構築物 1,245,799 〃 機械装置及び運搬具 10,924 〃 リース債権 73,087 〃 土地 2,283,356 〃 投資有価証券 294,750 〃 計 5,180,417 千円 リース債権は、リース資産に見合う請求未到来分の債権の一部であります。
上記に対応する債務 一年以上以内償還予定の社債 2,300,000 千円 短期借入金 2,423,821 〃 長期借入金 516,873 〃 その他 69,910 〃 計 5,310,604 千円	上記に対応する債務 短期借入金 986,374 千円 長期借入金 2,747,375 〃 その他 49,301 〃 計 3,783,051 千円	上記に対応する債務 短期借入金 1,512,175 千円 一年以上以内償還予定の社債 2,300,000 〃 長期借入金 306,250 〃 その他 58,516 〃 計 4,176,941 千円

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)												
<p>3 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p>	<p>3 事業用土地の再評価</p> <p>同左</p> <p>再評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>3 事業用土地の再評価</p> <p>同左</p> <p>再評価の方法</p> <p>同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,006,888 千円</p>												
<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員 住宅ローン</td> <td>8,962 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,962 千円</td> </tr> </table>	従業員 住宅ローン	8,962 千円	計	8,962 千円	<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員 住宅ローン</td> <td>7,955 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,955 千円</td> </tr> </table>	従業員 住宅ローン	7,955 千円	計	7,955 千円	<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員 住宅ローン</td> <td>8,448 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,448 千円</td> </tr> </table>	従業員 住宅ローン	8,448 千円	計	8,448 千円
従業員 住宅ローン	8,962 千円													
計	8,962 千円													
従業員 住宅ローン	7,955 千円													
計	7,955 千円													
従業員 住宅ローン	8,448 千円													
計	8,448 千円													
<p>5 手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>172,792 千円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td>12,859 千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	172,792 千円	輸出手形割引高	12,859 千円	<p>5 手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>30,000 千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	30,000 千円	<p>5 手形割引高</p> <table> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td>76,716 千円</td> </tr> </table>	輸出手形割引高	76,716 千円				
受取手形割引高	172,792 千円													
輸出手形割引高	12,859 千円													
受取手形割引高	30,000 千円													
輸出手形割引高	76,716 千円													
<p>6 少数株主持分については、連結子会社であるPoint, Inc.において生じた債務超過分について、契約に従い当該債務超過分の一部を少数株主へ負担させております。</p>	<p>6 同左</p>	<p>6 同左</p>												

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)												
	<p>7 当社は安定的な資金調達手段の確保により、資金効率の向上を図るため取引金融機関5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="608 546 987 674"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000,000 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円	借入実行残高	- "	差引額	3,000,000 千円	<p>7 当社は安定的な資金調達手段の確保により、資金効率の向上を図るため取引金融機関5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1026 546 1406 674"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000,000 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円	借入実行残高	- "	差引額	3,000,000 千円
貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円													
借入実行残高	- "													
差引額	3,000,000 千円													
貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円													
借入実行残高	- "													
差引額	3,000,000 千円													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 固定資産売却益の内訳 機械装置 及び運搬具 1,983 千円 その他 2,177 千円	1 固定資産売却益の内訳 工具器具 及び備品 2,153 千円 リース資産 56,688 千円 その他 537 千円	1 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 65,783 千円 機械装置 及び運搬具 3,662 千円 工具器具 及び備品 2,540 千円
2 固定資産売却及び廃棄損の内 訳 機械装置 及び運搬具 16,281 千円 その他 12,918 千円	2 固定資産売却及び廃棄損の内 訳 機械装置 及び運搬具 5,415 千円 工具器具 及び備品 27,095 千円 その他 3,510 千円	2 固定資産売却及び廃棄損の内 訳 建物及び構築物 28,044 千円 機械装置 及び運搬具 18,202 千円 工具器具 及び備品 18,665 千円 土地 38,884 千円 その他 5,179 千円
3 当中間連結会計期間において 休止固定資産について売却の 方針が決定したため、当該資 産については売却可能額で評 価を行うこととし、簿価との 差額を有形固定資産評価損と して特別損失に計上しており ます。		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年 3月31日)
現金及び 預金勘定 6,265,363 千円 有価証券残高 85,455 " 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 1,747,777 " 現金及び 現金同等物 4,603,041 千円	現金及び 預金勘定 7,436,278 千円 有価証券残高 1,187 " 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 578,200 " 現金及び 現金同等物 6,859,265 千円	現金及び 預金勘定 8,165,125 千円 有価証券勘定 70,506 " 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 1,651,337 " 現金及び 現金同等物 6,584,294 千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	測量機事業 (千円)	計測機事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,272,963	1,581,125	10,854,089		10,854,089
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	9,272,963	1,581,125	10,854,089		10,854,089
営業費用	8,185,702	1,485,122	9,670,824	408,570	10,079,395
営業利益	1,087,261	96,002	1,183,264	(408,570)	774,693

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 測量機事業・・・トータルステーション、GPS、自動レベル、測量システム他

(2) 計測機事業・・・二次元座標測定機他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、408,570千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 事業区分の変更

従来、当社企業グループは、各種測量機器の製造、販売を行う測量機事業の全セグメントの売上高、営業利益に占める割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。

計測機事業の顧客であるプラズマディスプレイパネル・液晶ディスプレイパネル業界の需要増に対応するべく、前連結会計年度において設備投資、人員増強を行った結果、計測機事業の売上高は増加傾向にあり、この傾向は今後も続くことが予想されるため、当中間連結会計期間より計測機事業を独立区分とし、当社企業グループの事業区分は、測量機事業及び計測機事業の2区分とすることといたしました。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	測量機事業 (千円)	計測機事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,252,873	1,557,597	10,810,470		10,810,470
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	9,252,873	1,557,597	10,810,470		10,810,470
営業費用	8,201,721	1,494,697	9,696,419	431,199	10,127,618
営業利益	1,051,151	62,899	1,114,051	(431,199)	682,851

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 測量機事業・・・トータルステーション、GPS、自動レベル、測量システム他

(2) 計測機事業・・・二次元座標測定機他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、431,199千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	測量機事業 (千円)	計測機事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,381,537	3,241,779	22,623,316		22,623,316
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	19,381,537	3,241,779	22,623,316		22,623,316
営業費用	17,381,490	3,068,244	20,449,735	750,325	21,200,060
営業利益	2,000,046	173,534	2,173,581	(750,325)	1,423,256

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各区分の主な製品
 (1) 測量機事業・・・トータルステーション、GPS、自動レベル、測量システム他
 (2) 計測機事業・・・二次元座標測定機他
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、750,325千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,165,316	1,961,781	1,798,900	1,772,716	155,374	10,854,089		10,854,089
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,680,295	276,885	5,127	403,418	260	4,365,987	(4,365,987)	
計	8,845,612	2,238,666	1,804,028	2,176,134	155,634	15,220,076	(4,365,987)	10,854,089
営業費用	7,547,755	2,251,440	1,784,650	2,047,087	141,214	13,772,147	(3,692,752)	10,079,395
営業利益又は 営業損失()	1,297,856	12,773	19,377	129,047	14,420	1,447,929	(673,235)	774,693

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・米国、カナダ
 (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
 (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国
 (4) その他・・・オーストラリア
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、491,789千円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,641,479	2,168,123	1,688,115	2,158,003	154,748	10,810,470		10,810,470
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,719,053	440,764	32,721	401,277	488	4,594,305	(4,594,305)	
計	8,360,533	2,608,887	1,720,836	2,559,281	155,237	15,404,776	(4,594,305)	10,810,470
営業費用	7,213,977	2,651,960	1,776,119	2,403,439	147,510	14,193,007	(4,065,388)	10,127,618
営業利益又は 営業損失()	1,146,556	43,073	55,282	155,841	7,726	1,211,768	(528,916)	682,851

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・米国、カナダ
 (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
 (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国
 (4) その他・・・オーストラリア
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、552,174千円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,818,231	4,009,537	3,711,524	3,773,217	310,805	22,623,316		22,623,316
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,633,918	569,206	39,032	709,552	259	7,951,969	(7,951,969)	
計	17,452,150	4,578,743	3,750,556	4,482,769	311,065	30,575,285	(7,951,969)	22,623,316
営業費用	15,040,742	4,746,781	3,749,813	4,248,178	289,928	28,075,445	(6,875,384)	21,200,060
営業利益又は 営業損失()	2,411,408	168,038	743	234,591	21,136	2,499,840	(1,076,584)	1,423,256

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・米国、カナダ
 (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
 (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国
 (4) その他・・・オーストラリア
 3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、981,593千円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,855,941	1,848,390	2,852,892	317,667	6,874,892
連結売上高(千円)					10,854,089
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.1	17.0	26.3	2.9	63.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ他
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他
- (4) その他・・・オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	2,026,560	1,748,029	2,630,836	411,507	6,816,933
連結売上高(千円)					10,810,470
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.8	16.2	24.3	3.8	63.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ他
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他
- (4) その他・・・オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	3,758,342	3,805,273	6,215,804	671,423	14,450,843
連結売上高(千円)					22,623,316
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.6	16.8	27.5	3.0	63.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ他
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他
- (4) その他・・・オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リ - ス取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他 有価証券									
(1)株式	306,132	372,049	65,916	354,265	632,970	278,704	306,194	431,494	125,300
計	306,132	372,049	65,916	354,265	632,970	278,704	306,194	431,494	125,300

(注)

前中間連結会計期間末
(平成16年9月30日)

減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には無条件で減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には個別に下落率の推移及び発行体の財政状態等を勘案し、回復可能性を判定の上、減損処理を行うこととしております。

当中間連結会計期間末
(平成17年9月30日)

同左

前連結会計年度末
(平成17年3月31日)

減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には無条件で減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には個別に下落率の推移及び発行体の財政状態等を勘案し、回復可能性を判定の上、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券			
非上場株式	663,420	130,920	663,420
非上場外国債券	-	500,000	-
マネー・ マネジメント・ファンド	84,410	-	69,379
その他	1,047	1,190	1,129
計	748,878	632,110	733,929

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 341円 50銭 1株当たり中間純利益 17円 43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 349円 04銭 1株当たり中間純利益 18円 85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 328円 82銭 1株当たり当期純利益 18円 47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	479,238	671,856	555,304
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	479,238	671,856	555,304
普通株式の期中平均株式数 (株)	27,494,183	35,642,188	30,062,186

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社は、平成16年11月19日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行に関して下記のとおり決議し、払込期日までに払込手続きが完了し、第三者割当増資の手続きが完了いたしました。

新株式発行の概要

発行株式数	普通株式	8,200,000 株
発行価額	1株につき	245 円
発行価額の総額		2,009,000 千円
資本組入額	1株につき	123 円
資本組入額の総額		1,008,600 千円
申込期日		平成16年12月7日
払込期日		平成16年12月7日
配当起算日		平成16年10月1日
割当先及び株式数	フェニックス・キャピタル株式会社	8,200,000 株

増資の理由及び資金の使途

増資の理由

当社を取巻く環境の変化は厳しく、更なる飛躍に向けて大胆な積極策を採る必要性に迫られている状況にあります。そうした施策展開に向けた開発、設備及び人材等の投資が早期に必要なこと、他方では財務体質改善の必要性と、直面する2つの相反する命題への解決策として、今回外部からの資本導入を決意し、実施することといたしました。

資金の使途

資金の使途につきましては、新規研究開発及び設備投資資金に充当する予定であります。なお、詳細につきましては現在検討中であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

平成17年4月1日付で、当社の国内販売子会社（連結子会社）8社は合併し、商号を株式会社ソキア販売に変更いたしました。

(1) 合併の方式

株式会社ソキア東京を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ソキア北海道、株式会社ソキア中部、株式会社ソキア北陸、株式会社ソキア関西、株式会社ソキア中国、株式会社ソキア九州及び株式会社ソキア沖縄の7社は解散いたします。

(2) 合併当事会社の概要

平成17年3月31日現在

商号	(株)ソキア東京 (合併会社)	(株)ソキア北海道 (被合併会社)	(株)ソキア中部 (被合併会社)	(株)ソキア北陸 (被合併会社)
代表者	河村 卓也	河村 卓也	森岡 茂雄	森岡 茂雄
事業の内容	測量機器販売・修理			
設立年月日	平成10年12月1日	平成2年2月15日	昭和55年7月19日	平成8年7月1日
本店所在地	東京都世田谷区	札幌市西区	名古屋市名東区	富山県富山市
売上高(千円)	1,924,851	290,643	564,746	348,295
経常利益(千円)	45,158	8,218	8,060	13,095
当期純利益(千円)	24,878	12,958	6,085	8,477
資本金(千円)	20,000	25,000	10,000	20,000
株主資本(千円)	95,506	5,510	78,344	78,599
総資産(千円)	779,908	145,392	256,791	157,084
従業員数(人)	24	6	17	12

商号	(株)ソキア関西 (被合併会社)	(株)ソキア中国 (被合併会社)	(株)ソキア九州 (被合併会社)	(株)ソキア沖縄 (被合併会社)
代表者	西川 英明	渡部 了和	平野 雅博	平野 雅博
事業の内容	測量機器販売・修理			
設立年月日	平成10年12月1日	平成元年9月11日	昭和57年4月23日	昭和55年11月21日
本店所在地	大阪市淀川区	広島市西区	福岡市博多区	沖縄県浦添市
売上高(千円)	1,033,262	743,420	1,152,688	150,878
経常利益又は 経常損失()(千円)	1,387	7,471	6,525	5,043
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	164	6,736	10,510	15,843
資本金(千円)	20,000	20,000	40,000	10,000
株主資本(千円)	75,944	83,531	67,423	4,400
総資産(千円)	379,455	317,699	541,484	64,481
従業員数(人)	16	24	30	6

(注) 1 上記8社はすべて当社の100%出資子会社であります。

2 上記8社の決算日はすべて3月末日であります。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
測量機事業	8,241,277	86.7	7,325,446	84.2	15,644,427	83.0
計測機事業	1,262,160	13.3	1,374,427	15.8	3,199,272	17.0
合計	9,503,437	100.0	8,699,873	100.0	18,843,699	100.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によって算定しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
計測機事業	1,426,342	2,155,114	1,550,820	1,659,353	2,559,002	1,628,290
合計	1,426,342	2,155,114	1,550,820	1,659,353	2,559,002	1,628,290

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 計測機事業以外の事業につきましては、受注見込による生産方式をとっており、一部の製品についてのみ受注による生産を行っておりますが、その売上高に対する割合は極めて僅少でありますため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
測量機事業	9,272,963	85.4	9,252,873	85.6	19,381,537	85.7
計測機事業	1,581,125	14.6	1,557,597	14.4	3,241,779	14.3
合計	10,854,089	100.0	10,810,470	100.0	22,623,316	100.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。